

令和5年度第1回鈴鹿市地方創生会議 議事要点録

○日 時：令和5年9月20日（水） 13：00～15：30

○場 所：鈴鹿市役所 本館6階 庁議室

○出席者：委員10名（オンライン出席1名含む）

関係職員15名

事務局6名

（敬称略）

■委員

矢田 和夫	（鈴鹿市漁業協同組合 代表理事組合長）
豊田 長康	（鈴鹿医療科学大学 学長）
横山 陽二	（東海学園大学 経営学部 客員教授）※オンライン出席
瓜生 節子	（株式会社三十三銀行 四日市市役所内支店 企画役兼本店営業部調査役）
近藤 隆則	（株式会社百五銀行 鈴鹿支店 支店長）
木下 豊	（NHK 津放送局 コンテンツセンター長）
澤井 秀之	（株式会社中日新聞社 鈴鹿通信局）
水野 克則	（鈴鹿市自治会連合会 会長）
堀 保	（鈴鹿公共職業安定所 所長）
末松 則子	（鈴鹿市長）

※欠席3名

田中 彩子	（鈴鹿商工会議所 会頭）
稻田 ひとみ	（鈴鹿農業協同組合 理事）
西村 伸吾	（鈴鹿地区労働者福祉協議会 会長）

■関係職員

森 健成	（上下水道事業管理者）
廣田 隆延	（教育長）
酒井 孝明	（消防長）
西澤 俊一郎	（危機管理部長）
奥西 真哉	（政策経営部長）
江藤 大輔	（総務部長）
竹下 直哉	（地域振興部長）
澤 卓男	（文化スポーツ部長）
山中 敏孝	（環境部長）
坂本 悦子	（子ども政策部長）

中村 昭宏 (健康福祉部長)
樋口 幸人 (産業振興部長)
村田 力 (土木部長)
今村 隆之 (都市整備部長)
三井 かおり (監査委員事務局長)

■事務局

岩寄 好洋 (政策経営部総合政策課参事兼課長)
岸本 領介 (政策経営部総合政策課副参事兼政策グループリーダー)
宮崎 圭輔 (政策経営部総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー)
早川 孝広 (政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ)
竹口 祐輔 (政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ)
小林 英里子 (政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ)

○傍聴者：3名

○内 容：以下のとおり

事項1 あいさつ【資料1】

- ・事務局（政策経営部総合政策課参事兼課長）から開会。市長が座長として会議を進行する。

【末松市長】

- ・本会議は、「第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果的な施策の推進のため、学識経験者や産業界等から幅広く意見を聴取し、その知見を積極的に活用することを目的に設置している。
 - ・委員の交代のあった団体も一部あるので、改めて本日も集まりの皆様から、一言ずつ、簡単に自己紹介をお願いしたい。
- ※出席委員より順次自己紹介（会場→オンライン）

事項2 鈴鹿市地方創生会議の概要について【資料2】

【末松市長】

- ・事項2の「鈴鹿市地方創生会議の概要について」、事務局より説明をお願いする。

【事務局】

- ・欠席委員の紹介。

- ・会議資料の確認。
- ・**資料2**に基づき、鈴鹿市地方創生会議の概要について、説明。

事項3 令和4年度地方創生応援税制の取組事業結果について【資料3】

【末松市長】

- ・事項書に基づき、3つ目の事項、令和4年度に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、取り組んだ事業内容及び結果説明を事務局より願います。

【事務局】

- ・**資料3**に基づき、令和4年度に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、取り組んだ事業内容及び結果について、説明。

【末松市長】

- ・ただいまの事業説明等に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【横山委員】

- ・群馬県みなかみ町が企業版ふるさと納税を活用してネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる）を目指した活動をするために10年間で6億円の寄附を受けた事例があった。
そのように、自然関係や山を守っていこうとする企業が世界的に評価されることから、特に大企業を中心にそういった動きを見せている。
- ・鈴鹿市も「さあ、きつともつと鈴鹿。海あり、山あり、匠の技あり」というキャッチコピーにもあるように、山はたくさんあると思うので、自然をさらに豊かにするというテーマで、東京の企業を巻き込みながら企業版ふるさと納税を進めていくのが非常に大事ではないか。
- ・2～3年で100万円が2件くらいという規模であるが、自然保護という領域においては、かなりのお金が動いているので、鈴鹿市にも頑張っていただきたい。

【政策経営部長】

- ・魅力的な事業を発信していくことが企業に訴えていくポイントになると考えている。
本市として、今年度については、職員の意識を高める意味も含めて庁内で事業募集を行い、その中で採用された事業を「ご縁で拓くすずかの未来」というパンフレットにまとめてHPにも公開している。
- ・しかし、PRする力がまだまだ欠けている。新しい総合計画でいろいろな取組に関わっていこうと考えているので、魅力的な発信ができるよう心がけていき

たい。

【横山委員】

- ・いつでもお声がけいただければアドバイスをするので、遠慮なく声をかけてほしい。

【環境部長】

- ・鈴鹿市民の自然環境への意識が、総合計画のアンケート調査の結果を見ると、時代の変遷もあるが、希薄になってきている。
- ・都会の人をターゲットにしていくというのは、今後の参考にしたい。

【末松市長】

- ・いただいた意見を踏まえ、取組の参考とさせていただく。

事項４ 「第２期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標・施策の基本的方向の進捗状況に関する効果検証について【資料４】

【末松市長】

- ・それでは、事項４に移る。
- ・本市が令和元年度に策定を行い、令和２年度から推進している「第２期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和４年度の実績に基づく進捗状況を、**資料４**のとおり取りまとめたので、その内容について、皆様から意見等をいただき、今後の取組につなげていきたいと考えているのでよろしくお願いします。
- ・事務局から内容の説明をお願いします。

【事務局】

- ・**資料４**の４・５ページに基づき、基本目標 1-1「競争力のある産業の創造と雇用の創出」に対する推進本部における内部評価について説明。

【末松市長】

- ・ただいまの説明に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【近藤委員】

- ・コロナの影響や半導体不足の影響で苦勞している企業が多かったため、「K P I 未達成＝できていない」というように結びつけるのは違和感がある。
- ・ただし、人口を増やしていくのであれば企業が元気であることが大切。企業がしっかり経営していただくことで、雇用が増えて、人が増えていく。

そういう意味では、製造品出荷額や雇用数を目標にしているのは非常によく、その目標に向けて努力していくことは非常によいのではないかと。

- ・また、経済の血液である資金の支援が大切だと思うので、金融機関としてできる限り協力していきたい。

【産業振興部長】

- ・近藤委員のおっしゃるとおりで、コロナ・半導体不足の影響で支援しても経営の業績の向上に結び付かなかった部分はあった。
- ・企業の支援として、ものづくり産業支援センターの企業OBの方々がアドバイザーとして入って技術面・経営面の支援をさせてもらっているが、潤沢な資金がないと、当然投資に結びつかない。
- ・アフターコロナに向けて企業が元気になるには、資金繰りの支援をしていく必要を感じた。

【末松市長】

- ・10ページの「指標12 ハローワーク鈴鹿管内のうち、鈴鹿市内の就職率」について、所属の方向性として、「若い世代だけでなくシニア世代、外国人や女性の雇用環境も重視し、コロナ後の雇用情勢の変化への対応を検討していく」としている。このことに関連して、アフターコロナの雇用情勢等の現状を堀所長にご意見伺いたい。

【堀委員】

- ・令和4年度の障がい者雇用率は2.29%。令和5年度は速報値で2.29%より上がる予定。
- ・就労マルシェという形で鈴鹿市と協力して、令和4年度は18社集まり、就職者が14名。令和5年度は21社集まり開催予定。
- ・令和4年度、高齢者の就職件数は60～64歳が167件、65歳以上は178件。求職者に対する就職率では、60～64歳は概ね98%。65歳以上は86%。
- ・生涯現役シニア面接会を年に2回開催。2社の企業と参加者20名で開催したが、採用者は0名。
- ・外国人はハローワークに1,000名あまり登録があり、ポルトガル語・スペイン語の通訳の合計5名が対応に当たっている。相談件数は2,500件あまり。就職件数は令和4年度の実績として105件あまり。
- ・女性というカテゴリーでは統計をとっていない。

【健康福祉部長】

- ・障がい者の就労状況について、ここ数年就労マルシェは厳しい状況が続いていたが、昨年度は、一昨年の5名から14名の内定に増えて大きな成果が出ている。

- ・障がい者の就労は、ひとつの社会参加の機会ととらえている。これからさらに法定雇用率等も上がっていくので、このような施策を進めていくことは重要であると感じている。就労マルシェを含め障がい者の雇用機会の担保等を引き続き支援していきたい。
- ・今後高齢者の人口は伸びてくるので、高齢者の生活を支えるためにも高齢者雇用は非常に大きな問題になってくる。産業振興部と連携しながら取り組んでいきたい。

【末松市長】

- ・続いて、「基本目標 1-2」について、事務局説明をお願いします。

【事務局】

- ・資料 4 の 14・15 ページに基づき、基本目標 1-2「魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大」に対する推進本部における内部評価について説明。

【末松市長】

- ・ただいまの説明に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【横山委員】

- ・モータースポーツイベントへの来場者数未達成の理由を詳しく教えていただきたい。
- ・今週末 F 1 があるが、三重県で宿泊できない人が名古屋で宿泊して、当日の朝鈴鹿市に行くため、名古屋のホテルもほとんど取れない。
- ・つまり、この時期が一番鈴鹿市をプロモーションするチャンスであり、交流人口・関係人口を増やすチャンスなので、この機会に鈴鹿市のファンになってもらい、また来てもらう今後のプランも教えていただきたい。

【産業振興部長】

- ・未達成の理由はコロナの影響が大きい。去年は F 1 によって観客動員数はコロナ前を上回ったが、観光入込客数も含めて影響している。宿泊者数は旅館業組合の聴き取りでは 7 割ほど戻ってきている。ビジネスホテルについてはビジネスも含め、コロナ前に戻ってきている。ただ、飲食も含めて完全に戻りきっておらず、観光入込客数がコロナ前に戻るにはまだ少し時間がかかると思っているが、今年は F 1、8 耐を含めかなりの人が戻ってきている。
- ・関係人口を増やしていくために、F 1 イベント前に e モータースポーツ体験を昨年から実施しているが、市外・県外から数百名の方が来場した。
- ・リアルだけではなく、バーチャルやお子様の体験も含めて様々なところで発信し、モータースポーツをきっかけに鈴鹿に興味を持っていただく層の関係人口

を増やしていきたい。

- ・観光客を取り戻していくには、もちろんモータースポーツ以外も大切であるがやはり鈴鹿のモータースポーツを活用していくことが重要であり、力を入れていきたいと考えている。

【横山委員】

- ・関係人口とふるさと納税の関係は昨年発表された論文では、ほとんどの自治体が関係人口に力を入れてふるさと納税を伸ばしていきたいと考えている。
- ・鈴鹿市のふるさと納税額が、2016年からすく伸びている。
- ・鈴鹿にお見えになる方たちを積極的に関係人口の増加につなげ、さらに、ふるさと納税をコラボレーションさせていくと非常に大きな成果につながるのではないかと感じた。

【産業振興部長】

- ・平成28年にふるさと納税のサイト「さとふる」を導入し、ここ最近伸びているのは、ふるさと納税のサイトを1社から5社に増やして間口を広げたことと、返礼品の充実もしてきたのが、ふるさと納税額増加につながったのではないかと。
- ・特に今年はF1チケットもふるさと納税のメニューに追加し、富裕層をターゲットにした返礼品を充実させて、関係人口、交流人口、寄附額を伸ばしていく取組を考えている。

【末松市長】

- ・2022年に3年ぶりにF1が再開したものの人数制限をかけていたので、数値に影響が出たのではないかと。今年は制限をかけていないので、入込客数回復に期待している。

【横山委員】

- ・文化財の保護だけでなく、利活用もして欲しい。個人的に伊勢西国三十三所観音巡礼を菰野地区で3年前からやっている。日本遺産登録に向けて県議会、県知事も今後検討していくという話がある。
- ・鈴鹿市内でも、鈴鹿の荒神山観音寺の方が霊場会の会長をされているので、周遊型観光に観音巡礼を加えていただくと、保護だけではなく利活用できるのではないかと。
- ・檀家が減ってきて、寺の維持ができなくなる時代がやってくるかもしれないので、インバウンドや関係人口等で訪れて御朱印を買う等のビジネスモデルを作っていくことが大事だと感じた。
- ・文化財を利活用しつつ、お金を儲けることも必要になってくるのではないかと。

【文化スポーツ部長】

- ・ K P I の達成状況をみると「指標 4 文化財の保護措置件数」については達成しているが、活用の部分にあたる「指標 5 文化財や郷土資料・博物館資料等公開施設の来館者数及び啓発事業などへの参加者数」はコロナ禍ではあるものの達成できていない。
- ・ 指標 5 の内訳をみると、半数の約 10,300 人が鈴鹿市考古博物館に来館している。
- ・ 現在観光部局では、観光 DX を進める中、バイクツーリズムで観光に来てもらえるように NAVITIME と連携して、鈴鹿市のおすすめコースを作ってもらっている。その中のおすすめスポットに考古博物館を設定し、考古博物館を基軸にしながら文化財の活用を発信していきたい。
- ・ 鈴鹿市の H P でも「文化財ガイド」というものを発信しているが、なかなか浸透までには至っていないため、もう少し活用についても考えていきたい。

【横山委員】

- ・ 「指標 6 施策提案制度を活用し、提案されたプロジェクトの件数」が未達成だが、横浜市では職員が提案し、市長にプレゼンテーションを行い、それを事業化し、活性化していた事例もある。
- ・ 地域資源の活用等、施策提案制度が活性化すると若手の職員からの面白い提案につながるのではないかと思いますので、コメントいただきたい。

【政策経営部長】

- ・ 指標 6 については、施策提案制度を担当業務以外で限定しているのと、市内部の政策検討会議・行政経営会議で厳しく吟味され、指摘をされるのがネックとなり、職員のモチベーションが上がらないのではないかと考えている。
- ・ 職員の意識付けということで、職員研修でも説明しているが、提案が上がってこない。
- ・ 今年から入庁 10 年目未満の若手中心の課題解決推進のワーキンググループを設置した。各課から課題を出してもらい、アイデアを出し、検討した結果を担当課に返すという新しい試みに取り組んでいる。

【水野委員】

- ・ 空き家について、昔は所有者が見つからない問題が多かったが、最近は持ち主がわかっても対応してくれないことがある。
- ・ 弁護士を入れないと解決できないような問題や、自治会・民生委員等だけでは解決できない状況になってきている。

【健康福祉部長】

- ・ 全国的にもそうだが、鈴鹿市では高齢者の方の単身世帯が著しく増えている。

- ・身寄りのない方や身近に支援をしてくれる方がいない高齢者へのサポートについて、これからどんどん社会問題化していく。
- ・今までの行政サービスでは対応しきれていない、支援のない高齢者へのサポートの問題である。
- ・国の方でも「重層的支援体制整備事業」を進めている。住民を社会から孤立させない、社会とのつながりを持たせる仕組みづくりを進めるために、健康福祉部が中心となり、自治会や地域づくり協議会の皆さんとも協議しながら取り組んでいきたい。

【水野委員】

- ・民生委員や自治会だけの問題にされると、専門的なことはわからないので困る。
- ・独居老人に対して民生委員の数が少なく、自治会と民生委員だけでは対応しきれなくなってくる状況も含めて、系統別に問題対応のマニュアルが必要ではないか。地域で協力できる体制が必要ではないか。

【健康福祉部長】

- ・包括支援センター職員や民生委員が見守りに行かれて困るケースが増えてきている。
- ・マニュアル化していく取組は非常に重要だと思っている。
- ・地域を支える人材確保も大きな問題になっている。具体的な解決策を今示せるものではないが、鈴鹿市として考えていく必要があるので、今後ご意見いただきたい。

【末松市長】

- ・続いて、「基本目標 1-3」について、事務局説明をお願いします。

【事務局】

- ・資料 4 の 20・21 ページに基づき、基本目標 1-3「安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現」に対する推進本部における内部評価について説明。

【末松市長】

- ・ただいまの説明に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【澤井委員】

- ・愛知県のある市町では、10 年かからずに 2 万人の人口が 1.6 万人になった。少子高齢化というより少子多死社会になってきているのを取材していて感じている。
- ・人口減少対策のためには、社会動態よりも自然動態をどうにかしないといけな

いのではないかと考えているが、子育て支援の指標が未達成である。市の考えをお伺いしたい。

【子ども政策部長】

- ・「指標1 地域子育て支援拠点施設利用者数」が未達成であるのはコロナの影響で利用者数に制限をかけながら運営していたのが大きな要因。
- ・4月に子ども家庭庁が発足し、「こどもまんなか社会」推進ということで、鈴鹿市でも「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行い、子どもにやさしいまちに向けた取組を進めている。
- ・今年は「すずっこまんなかプロジェクト！」を立ち上げて、様々なイベントを開催するほか、子ども条例の制定も進めている。
- ・鈴鹿市の公式LINEの中にも「子育て」のカテゴリーを設けたり、転入ママのつどいやプレママの集い等を開催したり、情報発信やきめ細やかな支援策を進めることで、KPIの実績値にもつなげていきたい。

【末松市長】

- ・鈴鹿市の特徴として、他市、他県からの転入が多い。転入ママのつどいが好評で、不安を抱えている方への相談の充実に力を入れている。
また、12月に新しく子育て支援センターもオープンする。今後もいろんな子育ての状況に応じた事業ができるようにしていきたい。
- ・出生率がなかなか上がらないことが非常に厳しい状況である。子どもをたくさん産む方と産まない方の二極化を感じるが、豊田委員にお話しを伺いたい。

【豊田委員】

- ・二極化が進んでいるのはその通り。
- ・出生率を上げるのは難しい問題。子育て環境の整備は大前提として、若者の意識を変えていく必要がある。国や県の政策で、鈴鹿医療科学大学でも、大学1年生に対して産婦人科の専門の先生から妊娠・出産の話をしていただく取組が始まった。
- ・数年前に県の依頼で、鈴鹿医療科学大学の学生に「将来結婚したいか・結婚しなくてもいいか」のアンケート調査を行ったところ、「結婚しなくていい」と考えている学生の割合が非常に高かった。これは4、5年前のデータなので、今はどうなっているか調査をしていきたい。
- ・地方の私立大学の定員割れが増えており、今年は定員割れしている私立大学が全体の約53%で過去最悪の状況になっている。都会の大学に行くので、都会の大学は定員をむしろ増やしている傾向がある。よって、特に地方の私立大学生が急激に減っており、地方の私立大学が人口減少の波を大きく受けている。医療大学でもその波を感じる。
- ・高齢者ケアの人材不足の話があったが、福祉の道を希望する学生が減っている。

【澤井委員】

- ・ 少子高齢化は全国的な流れではあるが、鈴鹿市の現状であればいろいろ施策をしていけば何とかなると思うので、いろんなことに取り組んでほしい。

【末松市長】

- ・ 続いて、基本目標 2 について事務局から説明をお願いします。

【事務局】

- ・ **資料 4** の 28・29 ページに基づき、基本目標 2 の「人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進」に対する推進本部における内部評価について説明。

【末松市長】

- ・ ただいまの説明に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【矢田委員】

- ・ 鈴鹿市の人口減少の要因に、津波のハザードマップが出てから海岸沿いの土地の評価が一気に下がり、海岸沿いは空き家と高齢者ばかりになった。跡取りもない。若い人は高台や山の方に住むようになった。
- ・ 人が住まないと人口も増えない海岸沿いの良さをもっと P R するべき。

【都市整備部長】

- ・ まちづくりの一環で都市マスタープランを改定しているなかで、人口減少の問題については、女性の 8 割が 19～35 歳で出産しており、その年齢の人口が減ったため人口も減少したのではないか。
- ・ 居住誘導という手法もあるが、鈴鹿市では考えていない。

【危機管理部長】

- ・ 津波浸水予測区域は確かに存在する。津波の被害想定区域は国が現在見直し中。
- ・ どこまで津波が来るか未知数だが、人的被害を最小限に抑えるために津波避難ビルを増やす努力をしている。現在は 30 か所指定している。
- ・ 避難困難者への対策を今後も取り組んでいきたい。

【末松市長】

- ・ 平時と非常時は違うこと、地域の良さや特性、魅力を情報発信していきたい。

【瓜生委員】

- ・ 鈴鹿市のハザードマップにかかっている地域に住んでいるが、交通の利便性も

良く、すごくいい場所で、避難所等を周知していけば問題なく暮らしていける。

- ・子育てには学費を中心にお金がかかるので、病児保育をする小規模保育園を少しずつ増やし、子育てしながら働きやすい環境を作っていくことが大事ではないか。
- ・外国人労働者が口座を作るためには日本語が話せないといけないので、働くために必要となるサポートが必要ではないか。

【木下委員】

- ・どの自治体も同じような人口減少の問題を抱えているなかで、市外に行った人はどこに行ったのか、増えている自治体はどこなのか。増えている自治体の魅力は何かまで分析するべき。
- ・若い人がいるところに他の若い人も集まるので、若い世代が集まる基盤を作ることが大事ではないか。
- ・県や町の支援で、田舎で漁師として働くために若い人が移住してきた。移住の目的は人それぞれで、都会より田舎が向いている人もいる。

【末松市長】

- ・人口動態の調査から、三重県の方は「南から北へ」移動している。
- ・亀山市や菰野町と比べると鈴鹿市の土地の値段が高いので、鈴鹿市には働きに来るが、家は亀山市で建てる人が一定数いる。コロナを経験して少しその傾向が変わりつつある。テレワークが推奨され、2地域居住を選ぶ方も増えている。しかし、コロナが落ち着いてきた今、市外に出ていく人が増えている。
- ・そこで、鈴鹿市は子育て支援の様々な施策を打つことで、トータルで考えると鈴鹿市で育てた方がお金かからないようにしている最中である。

【政策経営部長】

- ・国による各市町の将来予測が年末公表される予定なので、その結果をもとに人口ビジョンを見直す必要がある。結果によっては、今後の施策も改めて見直す必要もあるかと考えている。

【豊田委員】

- ・鈴鹿市と亀山市で人口を取り合いしても意味がない。ブランド力は全然違うが、軽井沢市は人口が増えているので、都会に近くて自然があるのは一つの魅力ではないか。
- ・鈴鹿市や亀山市から名古屋まで1時間ぐらいで通勤できて、自然豊かな家で子育ての環境もいいことを売りにして、住宅地の環境整備もしつつPRしていけばどうか。

【末松市長】

- ・白子駅周辺のマンションはほとんど完売。鈴鹿市で育つと一軒家が欲しいと考えてしまうが、近年の傾向も踏まえて、住宅政策を考えていく必要がある。

【都市整備部長】

- ・都市整備部では、今住んでいる人が外に出ていかないようにするのも施策の一つとして考えており、宅地分譲も推し進めている。
- ・高岡の住宅団地でアンケートを取った結果、市内転居が8割。若いご家族に聞くと学校に近いところがいいという意見を聞く。若い世代を取り込むためには、学校に近いところに宅地分譲を誘導していくことが有効ではないかと考えている。
- ・都会の若い世代は、一軒家を持たず、賃貸マンションに住んで転居していく方が最近多い。理由としては不動産を持ちたがらない、相続等でもめたくない、離れたところの不動産の面倒をみたくないから、があげられる。
- ・このようなライフスタイルに変わりつつあるが、鈴鹿市ではまだまだ住宅団地の需要があるので、産業振興部と連携しながら人口減少対策に取り組んでいきたい。

【地域振興部長】

- ・外国人の鈴鹿市民は、6月現在約9,450人で鈴鹿市民全体の約5%になっている。
- ・外国人が働くための施策とその家族の住む場所のサポートが重要だと考えている。
- ・日本語を話せないと口座を作れない等、いろんな問題を幅広くサポートしていく必要がある。

【澤井委員】

- ・地域によって違うとは思いますが、鈴鹿市に住む土地はまだまだあるのか。

【都市整備部長】

- ・市街化区域内で住宅団地に対応できる土地はまだまだある。
- ・市街化調整区域でも、誰でも住宅を建てることができる地区が4つある。

【末松市長】

- ・以上、「第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組実績に基づく進捗状況について、戦略に設定している4つの基本目標ごとに沢山の意見をいただき、ありがとうございました。
- ・全体をとおして意見や質問があれば、発言をお願いします。

【末松市長】

- ・ 事項４については、以上とする。
- ・ 本日皆様からいただいた貴重な意見をできる限り、予算編成や、今後の総合戦略の推進に活用していく。

事項５ その他

【末松市長】

- ・ 事務局から説明をお願いします。

【事務局】

- ・ 特に案件はない。

【末松市長】

- ・ そのほか、委員の皆様から、「これだけは」等指摘や意見があれば、発言をお願いします。

【水野委員】

- ・ 住みやすい街ナンバーワンに選ばれた長久手町へ視察に行って感じたことは、
 - ①コミュニティバスが頻繁に動いている。鈴鹿市も市民の移動手段を早急に考えてほしい。
 - ②中学校給食の制度がある。これにより、母親の時間的な負担が軽減される。ハザードマップなど、50年100年単位で起きる災害について考えることももちろん大切であるが、日常生活における身近なことについても力を入れていかないと、市として発展しない。
- ・ 通勤時間が少なく、学校も商店街も近くにある住みやすい環境があれば、移住者も増えるはずなので、長期的な視点を持って施策を進めてほしい。

【末松市長】

- ・ ありがとうございました。
- ・ 最後に、事務局から事務連絡等あればお願いします。

【事務局】

- ・ 令和５年１０月２７日（金）に、第２回の会議を行う予定を連絡。

【末松市長】

- ・ 今後においても、市政発展のために、頑張ってまいりますので、引き続き、委員の皆様のご指導、ご鞭撻、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

- ・第2回会議は、10月27日（金）を予定しているので、よろしくお願い申し上げます。
- ・以上をもって、令和5年度第1回鈴鹿市地方創生会議を終了する。
- ・委員の皆様におかれましては、長時間、ありがとうございました。

以上